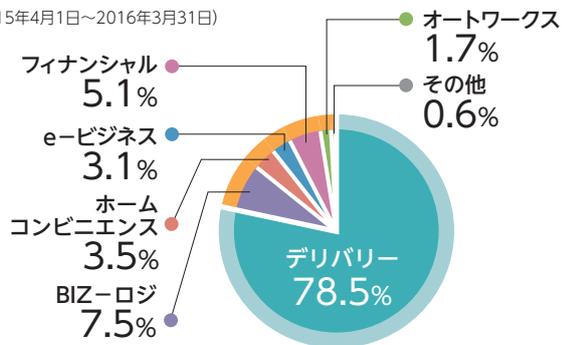


主要事業フォーメーション別 概況・収益構成

ヤマトグループは、基盤となるデリバリー事業に、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、オートワークス事業のノンデリバリー事業を融合させ、高付加価値ビジネスモデルの創出に取り組んでいます。株主様アンケートでも多数ご意見をいただいた事業フォーメーションについて、今回は、e-ビジネス事業をご紹介します。

(2015年4月1日～2016年3月31日)



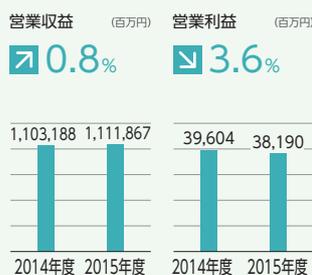
※2015年度より、その他に含めていた人材マネジメント事業をデリバリー事業に含めています。なお、前期のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

デリバリー事業

デリバリー事業



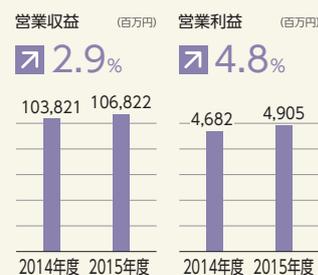
宅急便・クロネコDM便
などの小口貨物輸送サービス



BIZ-ロジ事業



ロジスティクス事業などの
BtoBを対象とする
企業間物流サービス



spotlight

e-ビジネス事業

ヤマトシステム開発株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員

星野 芳彦



「バリュー・ネットワーキング」構想の具現化に向けて、ICTでグループを支援します。

e-ビジネス事業は、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたさまざまなサービスを提供し、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に貢献しています。さらに、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などを用いた新技術の研究や活用のための実験を実施していきます。

2015年12月3日 WHAT'S NEW

「マイナンバー業務支援サービス」の提供を開始

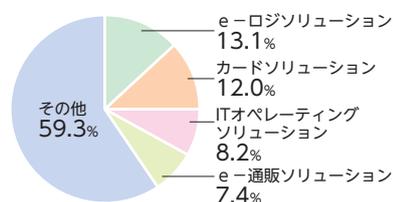
社員や従業員のマイナンバーの収集・保管・管理、年末調整など法定調書の作成を高いセキュリティ環境でアウトソーシングいただけるサービスを開始しました。お客様の業務負担の軽減に貢献します。

●事業内容

- ・Web出荷コントロールサービス
- ・セットアップ・ロジソリューション
- ・マルチ電子マネーサービス など

●営業収益構成比

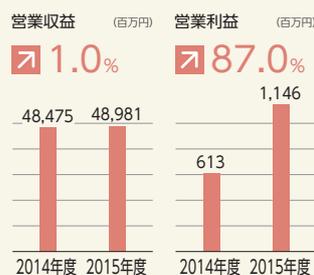
(2015年4月1日～2016年3月31日)



ホームコンビニエンス事業



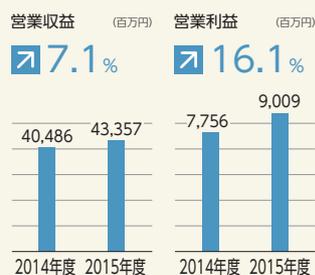
引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



e-ビジネス事業



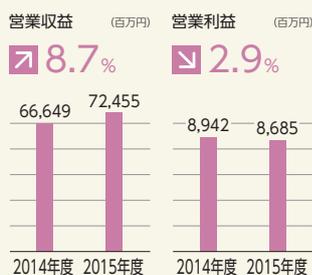
企業向けクラウドサービスや情報システム開発などの情報サービス



フィナンシャル事業



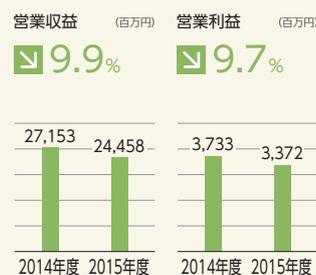
決済などの金融サービス



オートワークス事業



車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



Topics 1

KDDI株式会社様、「FRAPS」とスピード輸送ネットワークを活用した物流センターの運用を開始

KDDI様は、新大型物流拠点「KDDI東日本物流センター」内に、ヤマトグループの「FRAPS」を導入。ヤマトグループのノウハウとスピード輸送ネットワークを連携させ、同一店舗（auショップ）向けの注文を集約して一括納品することで、各店舗の業務負担の軽減、納品までのリードタイムの短縮、物流コストの削減を実現しています。今後もお客様に商品をいち早くお届けすることに加えて、より付加価値の高いサービスの提供を目指してまいります。

※FRAPS (Free Rack Auto Pick System) は、ヤマトグループの「パリュウ・ネットワーク」構想の具現化に向けて開発されたシステムのひとつです。ピッキングなど入庫から出庫までのフローを短縮するとともに、同一配送先の複数の注文を集約して一括同梱できます。



ピッキングシステム「FRAPS」



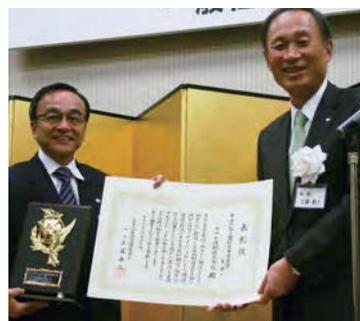
「KDDI東日本物流センター」

Topics 2

ヤマト運輸がモーダルシフト最優良事業者賞を受賞

ヤマトグループは、「ネコロジー」を合言葉に事業活動の環境負荷低減を推進しており、特にCO₂削減に向けて、幹線輸送に鉄道などを利用するモーダルシフトに全社で取り組んでいます。2015年11月18日には、ヤマト運輸の九州発関東行き荷物のモーダルシフト拡大の取り組みが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催「第13回 モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」の「モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）」を受賞しました。今後もモーダルシフトをはじめとして、「ネコロジー」の取り組みを推進していきます。

※モーダルシフトとは、幹線輸送をトラックなどから、より環境負荷の少ない鉄道輸送などへ転換し、CO₂排出量の削減や物流の効率化を目指す取り組みのことです。



右から、日本物流団体連合会 会長 工藤 泰三氏、ヤマト運輸 常務執行役員 臼井 祐一